



# 茅ヶ崎から新時代！ 永田てるじの市議会報告

Eメール nagata-teruji@jcom.home.ne.jp  
HP http://www.nagata-teruji.com/  
ブログ http://teruteru.nagata-teruji.com/  
ツイッター http://twitter.com/nagata\_teruji  
TEL・FAX 0467-28-3515

## 市役所は建て替えではなく適切な耐震補強で！

**耐用年数を25年残し、  
建て替える必要があるの？**

先般、茅ヶ崎市行政は「茅ヶ崎市役所本庁舎再整備基本方針」という方針を打ち出しました。要は茅ヶ崎市役所本庁舎（以下、市庁舎）を建て替えるという方針を打ち出したのです。市庁舎は築35年で通常ならあと25年の耐用年数を残しています。なのになぜ行政は市庁舎を建て替えると言うのでしょうか？

その理由は耐震性が低いからです。つまり地震に弱いので建て替えるが必要だと言うのです。

IS値（構造耐震指標）という建築物の地震に対する強さを表す指標があります。0から1の間で表示し、数字が大きいほど地震に強いことを表します。国の法律である耐震改修促進法によると0.6以上の数値を求めています。これは過去の大地震の際に、0.6以上の建物が倒壊・崩壊を免れた経験に基づくものです。そしてそれとは別に「官庁施設の総

合耐震診断・改修基準及び同解説（財団法人建築保全センター）や「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・同解説（財団法人日本建築防災協会）」（以下、財団法人の基準）によって公共施設は0.75以上、防災拠点とは0.9以上が求められています。ちなみに現在の市庁舎のIS値は0.25です。

茅ヶ崎市行政はこの財団法人の基準に厳格に従い、本庁舎は防災拠点とするのでIS値を0.9以上にするつもりでした。仮にIS値0.9以上で耐震補強工事をするると40億円掛かり、耐用年数を迎える25年後に建て替える年間あたりコストで建て替えるを上回り、二重投資になり無駄になるから今建て替えてしまったほうがいいというのが行政の理由です。しかし、本当にそれでいいのでしょうか？

### 市庁舎建て替えの問題点

市庁舎建て替えには問題点があります。

市庁舎の建て替えは他の市民サービスに影響を及ぼします！

茅ヶ崎市の一般会計は約六百億円の規模ですが市庁舎の建て替え費用は72億円とされています。その事業規模から様々な他の市民サービスに影響を与えます。現に市庁舎と変わらないほど耐震性の低い公共施設に市民文化会館があります。当初来年の4月から耐震補強工事を行う予定でしたが、市庁舎の建て替えを受け、市庁舎建て替え後に先送りになります。大ホール一四〇〇人小ホール四〇〇人定員の文化会館ですが、満員の時に大地震が発生すれば大変なことになります。予定通り耐震補強工事をするべきです。

他にも保育所の入所を待つ待機児童は数百人にのぼります。保育所の整備の加速、浸水対策としての下水道整備、危険な道路の整備等々必要な市民サービスに少しでも限られた財源を振り向けたいところです。

裏面へ

## 二重投資にならない程度の耐震補強で対応を！

前述した理由で私は建て替えてに反対ですが危険な市庁舎を放置しろと言っているのではありません。

市庁舎は建て替えではなく耐震補強工事に対応することを主張しています。

「え？耐震補強工事は40億円かかって無駄なんじゃないの？」と思われる方もいるかもしれません。

実は耐震補強工事にも色々なレベルがあります。単純な話ですが安くあがる耐震補強工事であれば年間あたりコストは下がり二重投資にはなりません。財団法人の基準に従ってIS値を0.9以上にしようとするから40億円かかるのです。この財団法人の基準はひとつの目安であり、努力目標です。それに従うがために同様に危険な文化会館やその他の公共施設の耐震補強工事が先送りになるのは本末転倒です。市内の小

中学校は既に耐震補強工事を終えています。その耐震補強工事後のIS値は0.75です。0.6のIS値で市庁舎を耐震補強した自治体もあります。

行政は市庁舎を防災拠点にするから0.9以上が必要だと言いますが、0.6と0.75であつても耐震補強工事を行えば大地震の際に倒壊・崩壊するわけではありません。そして隣の分庁舎は耐震性を十分満たしているので、防災拠点機能を担えます。

また、行政は建て替えの理由のひとつに「25年後に学校の建て替えが被るから今のうちに建て替えてしまえ」とも言っています。そんな乱暴な話があるのでしょうか？25年後に多くの公共施設の建て替えがあるのが分かっているのですからそれに備えて積立金をこれから毎年少しずつ積み立てていけばいいのです。

市庁舎だけに焦点を当てて議論すれば「建て替え」という結論もありうると思います。しかしそれは茅ヶ崎市財政に余裕があればこそその話です。す

に文化会館の耐震補強工事、香川・高田の市営住宅の小和田への移設等の先送りが示唆されています。

市民の命を守るとは市庁舎を完全無欠な存在にする一方で他の危険の除去を先送りすることではなく、限られた財源の中で少しでも早く全公施設が安全上の最低限のラインをクリアするように取り組むことと考えます。そして保育所の整備の加速、浸水対策としての下水道整備、危険な道路の整備等々必要な市民サービスを優先するべきです。

市庁舎は市政全般から考え、建て替えるのではなく、二重投資にならない程度の耐震補強工事に対応するべきだと考えます。

皆様はいかがお考えでしょうか？

### 経過と現在

私は6月議会においてこの市庁舎建て替えについて一般質問を行い、問題を指摘しましたが、市長は9月議会に今後何回か出てくる市庁舎建て替

え関連議案の第一弾を提出してきました。私としては当然反対ですので建て替えに係る部分の減額修正案を提出しました。結果は建て替え承認の議員が多数で第1ラウンドは押し切られました。今後この問題の周知のために頑張つて参ります！

比較表

	総事業費	年間あたりコスト (建て替えとの比較)	メリット	デメリット	てるじの 総合判断
建て替え	72億円	-	市庁舎が快適になる	23~26年度は 新規事業は何もできない	×
IS値0.9以上の 耐震補強	40億円	建て替え以上	なし	2重投資になり 建て替え以上に無駄	×
IS値0.6~0.75の 耐震補強	8億円~20億円	建て替え以下	費用を抑えた分を 住民サービスに充当できる	建て替えと比較すると 市庁舎の使い勝手が悪い	○